

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第51期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 ジーエルサイエンス株式会社

【英訳名】 GL Sciences Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 長 見 善 博

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿六丁目22番1号

【電話番号】 03(5323)6633(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 山 下 俊 一

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿六丁目22番1号

【電話番号】 03(5323)6633(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 山 下 俊 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第1四半期 連結累計期間	第51期 第1四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	4,231,415	5,105,031	20,582,912
経常利益 (千円)	211,546	448,705	2,063,979
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	108,748	269,547	1,318,581
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△88,846	319,458	1,496,901
純資産額 (千円)	17,994,085	19,597,939	19,577,378
総資産額 (千円)	23,988,711	26,702,940	26,435,095
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	10.60	26.27	128.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	65.3	64.1	64.7

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(分析機器事業)

当第1四半期連結累計期間において、当社は株式会社F Lホールディングスの全株式を取得したことに伴い、同社及びその100%子会社である株式会社フロムを連結の範囲に含めております。

この結果、平成29年6月30日現在では、当社グループは、当社、子会社9社及び関連会社2社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)におけるわが国経済は、企業業績の底堅さや雇用環境の改善を背景とした設備投資や個人消費の回復が見られるなど、景気は緩やかな回復基調にあります。世界経済は、米国の政策運営や欧州の政治情勢の動向、シリアや朝鮮半島情勢の緊迫化による地政学的リスクの高まりなど、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境下におきまして、当社グループは、新製品開発力の強化、販売管理や勤怠管理のシステム導入等の全社業務改革、海外市場への拡販活動の強化等に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては、5,105百万円(前年同期比 20.6%増)となりました。損益につきましては、営業利益 413百万円(前年同期比 79.6%増)、経常利益 448百万円(前年同期比 112.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益 269百万円(前年同期比 147.9%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(分析機器事業)

分析機器事業におきましては、大学・官公庁や民間企業の予算執行が好調に推移しました。水質・環境関連、石油化学関連、セミコン関連、自動車関連、農林関連、エネルギー関連が堅調で、売上高全体としては前年同期を上回る結果となりました。

装置の売上高につきましては、国内では水質・環境の受託分析、大気分析及び石油化学関連の化学工業、化成品/工業油脂等の設備更新が好調に推移しました。海外では水質関連向けの装置が堅調に推移し、装置全体の売上高は前年同期比で増収となりました。また、特注システム装置の受注状況は好調に推移しております。

消耗品の売上高につきましては、国内では製薬関連で若干の減衰が見受けられますが、他業種は好調に推移しており、GC・HPLC部品やサンプリングバッグ、試料調整容器が業種を問わず堅調に推移し、無機分析用試薬が好調で前年同期比で増収となりました。海外では固相抽出類や液体クロマトグラフ用充填カラムが好調に推移し、国内、海外を合わせた消耗品全体の売上高は前年同期を上回り、第1四半期としては過去最高となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は 3,000百万円(前年同期比 26.3%増)、営業利益は 185百万円(前年同期比 158.4%増)となりました。

(半導体事業)

半導体業界におきましては、市場を牽引してきたスマートフォンの伸びが鈍化する中、半導体メーカー各社の微細化や3D-NANDなど需要拡大に向けた積極的な設備投資の継続、さらには中国市場の拡大見通しなど、アジアを中心とする半導体製造装置市場の活況は今後も続くものと見込まれます。

このような市場環境のもと、半導体事業は、前年度を通し堅調に推移してきた受注高を背景に、売上高は好調を維持することが出来、前年同期を上回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,822百万円(前年同期比14.8%増)、営業利益は242百万円(前年同期比52.0%増)となりました。

(自動認識事業)

自動認識事業におきましては、医療機器関連や注力するアクセスコントロール関連(警備機器・勤怠管理機器・入退室管理機器)は好調を維持することができました。アミューズメント関連は大型取引の終息に向け減少傾向にあり、外食産業設備機器関連は停滞が続いております。

製品分類毎の売上高では、「モジュール」は前年同期を若干上回りました。「完成系製品」はインテリジェントターミナルXP35C6シリーズの案件先送りや、好調な卓上型リーダーXR05/06シリーズの生産が追い付かず時機を逸するなどの影響で前年同期を下回りました。「タグカード」及び「ソリューション」は前年同期を上回りました。

損益につきましては、試験研究費等の経費の増加により営業損失となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は281百万円(前年同期比5.4%増)、営業損失は13百万円(前年同期は営業損失0百万円)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は207百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,380,000
計	22,380,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,190,000	11,190,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	11,190,000	11,190,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月30日	—	11,190,000	—	1,207,795	—	1,751,219

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 929,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,258,700	102,587	—
単元未満株式	普通株式 1,400	—	—
発行済株式総数	11,190,000	—	—
総株主の議決権	—	102,587	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式54株が含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジーエルサイエンス株式会社	東京都新宿区西新宿 六丁目22番1号	929,900	—	929,900	8.31
計	—	929,900	—	929,900	8.31

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,076,799	4,801,156
受取手形及び売掛金	7,145,734	6,489,837
商品及び製品	1,104,774	1,167,079
仕掛品	1,188,902	1,425,229
原材料及び貯蔵品	1,446,558	1,628,125
その他	511,813	388,725
貸倒引当金	△2,570	△2,048
流動資産合計	16,472,011	15,898,105
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,624,698	2,629,562
土地	3,208,562	3,517,988
その他（純額）	1,898,251	2,025,457
有形固定資産合計	7,731,511	8,173,008
無形固定資産		
のれん	—	297,840
その他	131,331	131,731
無形固定資産合計	131,331	429,571
投資その他の資産		
その他	2,101,345	2,203,361
貸倒引当金	△1,105	△1,105
投資その他の資産合計	2,100,239	2,202,255
固定資産合計	9,963,083	10,804,835
資産合計	26,435,095	26,702,940
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,647,596	2,534,146
短期借入金	1,168,336	1,693,350
賞与引当金	447,937	193,970
その他	1,252,834	1,104,971
流動負債合計	5,516,705	5,526,439
固定負債		
長期借入金	696,272	894,252
役員退職慰労引当金	65,645	67,892
退職給付に係る負債	330,215	350,936
その他	248,879	265,479
固定負債合計	1,341,012	1,578,561
負債合計	6,857,717	7,105,000

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年 6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,207,795	1,207,795
資本剰余金	1,820,447	1,820,522
利益剰余金	14,363,760	14,356,286
自己株式	△509,082	△509,114
株主資本合計	16,882,919	16,875,489
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	307,900	355,633
繰延ヘッジ損益	△11,127	△8,853
土地再評価差額金	△312,234	△312,234
為替換算調整勘定	286,781	245,653
退職給付に係る調整累計額	△47,795	△48,585
その他の包括利益累計額合計	223,524	231,613
非支配株主持分	2,470,934	2,490,836
純資産合計	19,577,378	19,597,939
負債純資産合計	26,435,095	26,702,940

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	4,231,415	5,105,031
売上原価	2,684,368	3,297,492
売上総利益	1,547,047	1,807,539
販売費及び一般管理費	1,316,744	1,393,876
営業利益	230,303	413,662
営業外収益		
受取配当金	16,423	15,055
為替差益	—	4,404
持分法による投資利益	8,145	13,961
その他	11,236	9,477
営業外収益合計	35,805	42,898
営業外費用		
支払利息	4,223	6,004
為替差損	49,520	—
その他	817	1,851
営業外費用合計	54,561	7,855
経常利益	211,546	448,705
特別利益		
投資有価証券売却益	—	21,053
固定資産売却益	149	—
特別利益合計	149	21,053
特別損失		
固定資産除却損	705	300
特別損失合計	705	300
税金等調整前四半期純利益	210,990	469,458
法人税、住民税及び事業税	33,481	51,216
法人税等調整額	37,558	82,131
法人税等合計	71,039	133,347
四半期純利益	139,951	336,110
非支配株主に帰属する四半期純利益	31,202	66,562
親会社株主に帰属する四半期純利益	108,748	269,547

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	139,951	336,110
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△75,271	43,696
繰延ヘッジ損益	△14,812	2,274
為替換算調整勘定	△120,543	△54,375
退職給付に係る調整額	△4,633	△790
持分法適用会社に対する持分相当額	△13,536	△7,457
その他の包括利益合計	△228,797	△16,651
四半期包括利益	△88,846	319,458
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△78,673	277,636
非支配株主に係る四半期包括利益	△10,172	41,821

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
当第1四半期連結会計期間より、当社は株式会社FLホールディングスの全株式を取得したことに伴い、同社及びその100%子会社である株式会社フロムを連結の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	159,366千円	168,839千円
のれんの償却額	— "	7,636 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	184,680	18	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	277,021	27	平成29年3月31日	平成29年6月23日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	分析機器事業	半導体事業	自動認識事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,376,330	1,587,498	267,586	4,231,415	—	4,231,415
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	22,318	8	22,329	△22,329	—
計	2,376,333	1,609,817	267,594	4,253,745	△22,329	4,231,415
セグメント利益 又は損失(△)	71,739	159,214	△674	230,279	23	230,303

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	分析機器事業	半導体事業	自動認識事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,000,728	1,822,348	281,954	5,105,031	—	5,105,031
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	20,509	2,548	23,064	△23,064	—
計	3,000,734	1,842,858	284,503	5,128,096	△23,064	5,105,031
セグメント利益 又は損失(△)	185,399	242,078	△13,750	413,727	△64	413,662

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額(円)	10.60	26.27
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	108,748	269,547
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	108,748	269,547
普通株式の期中平均株式数(株)	10,260,046	10,260,018

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 7 日

ジーエルサイエンス株式会社
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 間 久 幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村 田 征 仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジーエルサイエンス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續が実施される。四半期レビュー手續は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手續である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジーエルサイエンス株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。